

3. 転用計画

(1)転用の目的	用途	事由の詳細			
	自己用住宅	現在借家で生活しているが、こども二人が成長してきて狭くなってきたため、自己用住宅を建築する。(注)事業計画を添付する場合は、簡単な記載でよいが「別添事業計画書のとおり」ではいけない。			
(2)事業の操業期間又は施設の利用期間		許可後年——月——日から		永年間	
(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要					
工事計画	工期（着工許可後 年—月—日から ○○年○○月○○日まで）				
	名称	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)	備考
土地造成					
建築物	住宅	1	150	550	
工作物					
計		1	150	550	

4. 資金調達についての計画 ※残高証明書等の根拠資料を添付してください。

自己資金：○○○万円	総事業費：○○○万円
【内訳】工事一式○○○万円	
	諸経費 ○○○万円
	合計 ○○○万円

5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

汚水等排水は、浄化槽により処理し、隣接の農地には雨水等が流れ込まないように対処する。(取排水系統図を添付)
なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任をもって解決する。

6. その他参考となるべき事項

許可書は申請当事者全員の合意により（氏名○○○ TEL ○○○—○○○○）が受領します。

(記載注意)

- (1) 記1及び記2については、空欄には以下余白と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載すること。
- (2) 法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。
- (3) 記3の工事計画については、工事計画の期間が長期にわたるものである場合は、6箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。